



## 2020年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月13日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東  
 コード番号 7445 URL <https://biz.right-on.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 祐介  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 大友 博雄 TEL 029-858-0321  
 定時株主総会開催予定日 2020年11月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年8月期の連結業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	52,969	△28.4	△3,775	—	△3,705	—	△5,720	—
2019年8月期	73,960	—	△2,175	—	△2,196	—	△6,144	—

（注）包括利益 2020年8月期 △5,669百万円（－％） 2019年8月期 △6,209百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	△207.40	—	△29.0	△8.6	△7.1
2019年8月期	△222.84	—	△23.7	△4.2	△2.9

（参考）持分法投資損益 2020年8月期 ー百万円 2019年8月期 ー百万円

（注）当社は、2019年8月期に決算日を8月20日から8月末日に変更しているため、前連結会計年度（2018年8月21日～2019年8月31日）と比較対象期間が異なりますが、対前期増減率については、参考数値として記載しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	39,718	16,972	42.5	611.94
2019年8月期	46,606	22,640	48.4	817.53

（参考）自己資本 2020年8月期 16,877百万円 2019年8月期 22,547百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	△3,535	△1,516	1,704	10,204
2019年8月期	1,043	△989	△4,367	13,542

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	10.00	—	0.00	10.00	275	—	1.1
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		46.0	

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	△4.1	400	175.8	300	44.5	100	—	3.63
通期	62,000	17.0	1,500	—	1,400	—	600	—	21.75

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年8月期	29,631,500株	2019年8月期	29,631,500株
2020年8月期	2,051,470株	2019年8月期	2,051,246株
2020年8月期	27,580,127株	2019年8月期	27,571,413株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年8月期の個別業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	52,815	△28.4	△3,623	—	△3,835	—	△5,842	—
2019年8月期	73,798	—	△2,033	—	△2,314	—	△6,110	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	△211.85	—
2019年8月期	△221.63	—

（注）当社は、2019年8月期に決算日を8月20日から8月末日に変更しているため、前事業年度（2018年8月21日～2019年8月31日）と比較対象期間が異なりますが、対前期増減率については、参考数値として記載しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2020年8月期	39,561	16,829	16,829	42.3	606.77		
2019年8月期	46,609	22,667	22,667	48.4	818.54		

（参考）自己資本 2020年8月期 16,734百万円 2019年8月期 22,575百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2020年10月14日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、開催後TDnetで開示し、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日において判断したものであります。

また、2019年8月期に決算日を8月20日から8月末日に変更しているため、前連結会計年度（2018年8月21日から2019年8月31日）と比較対象期間は異なりますが、対前年同期比については、参考数値として記載しております。

当連結会計年度（2019年9月1日～2020年8月31日）におけるわが国経済は、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続き、極めて厳しい状況にありました。先行きに関しましては、感染拡大の防止策を講じつつ、経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果により持ち直しの動きが期待されますが、感染症が内外経済に与える影響に加えて、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がありますとされています。衣料品小売業界におきましても、消費増税による消費マインドの低下に加え、新型コロナウイルス感染拡大による店舗の営業時間短縮、商業施設の臨時休業、インバウンド需要の大幅な低下などにより、非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、ジーンズをコアアイテムとしたアメリカンカジュアルファッションのジーンズセレクトショップとしてストアコンセプトを確立し、商品力の向上に努め、収益性の改善のための各施策の取り組みを進めてまいりました。

商品面におきましては、ナショナルブランドとのパートナーシップのもと、品揃えを強固なものにするとともに、プライベートブランドの「BACK NUMBER」を始め、アウトドアテイストの「CAMP 7」、トレンド感を強く打ち出した「RAG MACHINE」の企画・素材開発・品質管理の強化に努めたことに加え、下半期におきましては、お客様が手に取りやすい価格帯への見直しを実施し、売上の回復に努めました。

EC事業といたしましては、前期は自社サイトのリニューアル、主要業務の内製化、EC向け物流倉庫と店舗向け物流倉庫との統合など、抜本的な枠組みの改革を進め、当期は商品への思いやこだわり・着こなし提案を充実させたコンテンツを拡充し、下半期におきましては外部モールへの再出店を行い、より多くのお客様にお買い物をしていただけるよう環境を整えてまいりました。

店舗展開におきましては、国内では8店舗の出店と不採算事業であった「ノーティードッグ」19店舗の退店を含め、合計49店舗の退店により、当連結会計年度末の店舗数は430店舗となりました。また連結子会社の台湾萊特昂股份有限公司は、2店舗を閉鎖し、台湾国内におけるEC事業及び催事店舗での事業継続とし、グループ全体の当連結会計年度末の店舗数は430店舗となりました。

以上の施策を講じましたが、立ち上がりは、商品の品揃えとファッショントレンドとの乖離が大きく、また、消費税増税や暖冬の影響もあり、防寒アイテムの販売が低調に推移したことで大きく苦戦しました。トレンド要素を盛り込み、買いやすい価格で販売した春物商品の動向は年明けから堅調でしたが、1月下旬以降、新型コロナウイルスの影響が徐々に大きくなり、3月～5月の期間におきましては、外出自粛の影響からオンラインショップでの販売は好調であったものの、4月7日の緊急事態宣言の発令に伴い、全国の商業施設の臨時休業や営業時間の短縮、移動の自粛といった影響により、実店舗の客数はさらに大きく落ち込む結果となりました。緊急事態宣言の解除により、全国の商業施設が順次営業を再開しましたが、依然として新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念から移動の自粛、インバウンド需要の減退の影響は継続しており、夏のレジャーやお盆の帰省も自粛となるなど、夏のバーゲン期間においても客数を伸ばすことができず、当連結会計年度の売上高は52,969百万円（前期比28.4%減）となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門の売上高は、17,966百万円（前期比29.9%減）、カットソー・ニット部門の売上高は18,349百万円（前期比20.5%減）、シャツ・アウター部門の売上高は8,170百万円（前期比32.7%減）となりました。

利益面につきましては、上半期において秋冬シーズンの売上高の大幅な減少と、販売不振品の値引き販売が増加したことに加え、下半期の3月～5月の期間、春物商品の大幅な販売機会ロスが発生し、期間中最も売上構成比が高いゴールデンウィークにおいて全体の9割以上の店舗が臨時休業となったこと、さらに夏のバーゲンでも客数の回復には至らなかったことにより、営業損失3,775百万円（前期は営業損失2,175百万円）、経常損失3,705百万円（前期は経常損失2,196百万円）となりました。

最終損益につきましては、早期業績回復に向け、不採算事業であるノーティードッグ事業の撤退・赤字店舗退店に伴う店舗閉鎖損失の計上、退店店舗及び収益性の厳しい店舗について減損損失、加えて新型コロナウイルス感染拡大に関連し、商業施設の臨時休業期間中の固定賃借料、人件費などの経費等を新型コロナウイルス感染症による損失として668百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失5,720百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失6,144百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、39,718百万円となりました。

流動資産は、前連結会計末に比べて5,759百万円減少し、23,407百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少(前期比3,338百万円減)、商品の減少(前期比1,056百万円減)、未収入金の減少(前期比926百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(前期比253百万円減)があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計末に比べて1,128百万円減少し、16,310百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少(前期比962百万円減)、投資その他の資産の減少(前期比576百万円減)に加えて、無形固定資産の増加(前期比409百万円増)があったことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は、22,746百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,815百万円増加し、17,700百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加(前期比5,000百万円増)に加えて、支払手形及び買掛金の減少(1,711百万円減)、電子記録債務の減少(前期比1,841百万円減)、1年内返済予定の長期借入金の減少(前期比270百万円減)があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,035百万円減少して5,045百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(前期比3,020百万円減)によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて5,667百万円減少し、16,972百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失5,720百万円を計上したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は42.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3,338百万円減少し、10,204百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,535百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5,531百万円、減価償却費958百万円、減損損失830百万円を計上したこと、たな卸資産の減少1,062百万円、仕入債務の減少3,284百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,516百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出863百万円、無形固定資産の取得による支出634百万円、敷金及び保証金の差入による支出140百万円があった一方で、退店に伴う敷金及び保証金の返還による収入386百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,704百万円となりました。これは主に、短期借入による収入5,000百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出3,290百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年8月期	2020年8月期
自己資本比率	48.4%	42.5%
時価ベースの自己資本比率	41.2%	39.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3倍	一倍

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の制限が徐々に緩和され、景気悪化からの回復が期待されますが、大規模な再流行の可能性も懸念されるなど先行きは不透明な状況にあります。また、消費者の価値観や消費者行動も新しい生活様式の浸透により、大きく変化しております。

このような環境の変化の中、当社グループはお客様起点の発想に立った事業活動を第一に考え、CS活動によるサービス品質の向上と新商品開発に注力し、顧客志向に基づいた経営基盤の構築を目指します。お客様の多様なニーズの変化にいち早く対応し、当社ならではのブランドミックスの品揃えの最適化を図り、新生活様式を考慮した商品、お客様との接点の強化による集客力向上、見やすい売り場環境を整えていくことで、売上・利益の最大化に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高62,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,400百万円としております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまいりの方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、当期の業績を踏まえまして誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記方針および見通しに基づき、1株につき10円(中間配当金0円、期末配当金10円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,542	10,204
受取手形及び売掛金	1,611	1,358
商品	12,069	11,012
未収入金	1,238	311
その他	704	520
流動資産合計	29,167	23,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,372	3,831
土地	475	475
その他(純額)	1,278	857
有形固定資産合計	6,127	5,164
無形固定資産		
ソフトウェア	441	483
ソフトウェア仮勘定	116	485
その他	11	9
無形固定資産合計	569	978
投資その他の資産		
投資有価証券	175	179
退職給付に係る資産	279	340
敷金及び保証金	9,777	9,163
繰延税金資産	405	381
その他	119	115
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	10,742	10,166
固定資産合計	17,439	16,310
資産合計	46,606	39,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,075	1,364
電子記録債務	6,069	4,228
短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,290	3,020
未払金	1,054	1,461
未払法人税等	221	371
賞与引当金	494	427
ポイント引当金	141	136
店舗閉鎖損失引当金	—	9
資産除去債務	11	37
その他	1,526	1,644
流動負債合計	15,885	17,700
固定負債		
長期借入金	5,340	2,320
資産除去債務	2,555	2,553
その他	186	171
固定負債合計	8,081	5,045
負債合計	23,966	22,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,376	6,376
利益剰余金	12,611	6,891
自己株式	△2,625	△2,625
株主資本合計	22,558	16,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△20
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	37	5
退職給付に係る調整累計額	△25	54
その他の包括利益累計額合計	△10	38
新株予約権	92	94
純資産合計	22,640	16,972
負債純資産合計	46,606	39,718



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月21日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	73,960	52,969
売上原価	38,524	28,362
売上総利益	35,436	24,606
販売費及び一般管理費	37,611	28,382
営業損失(△)	△2,175	△3,775
営業外収益		
受取家賃	37	34
受取手数料	104	49
為替差益	—	44
その他	38	61
営業外収益合計	181	190
営業外費用		
支払利息	59	36
貸貸費用	35	34
為替差損	34	—
控除対象外消費税等	22	16
その他	50	34
営業外費用合計	203	121
経常損失(△)	△2,196	△3,705
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
新株予約権戻入益	5	6
受取保険金	—	71
違約金収入	—	15
助成金収入	—	11
特別利益合計	12	104
特別損失		
固定資産売却損	17	—
固定資産除却損	138	233
店舗閉鎖損失	71	179
減損損失	3,332	830
新型コロナウイルス感染症による損失	—	668
災害による損失	46	—
その他	13	18
特別損失合計	3,619	1,929
税金等調整前当期純損失(△)	△5,803	△5,531
法人税、住民税及び事業税	225	199
法人税等調整額	114	△11
法人税等合計	340	188
当期純損失(△)	△6,144	△5,720
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,144	△5,720

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月21日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純損失(△)	△6,144	△5,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	0
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	27	△31
退職給付に係る調整額	△27	79
その他の包括利益合計	△64	50
包括利益	△6,209	△5,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,209	△5,669
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年8月21日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,195	6,403	19,306	△2,689	29,216
当期変動額					
剰余金の配当			△551		△551
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△6,144		△6,144
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△26		63	37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△26	△6,695	63	△6,658
当期末残高	6,195	6,376	12,611	△2,625	22,558

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	41	0	10	2	54	90	29,360
当期変動額							
剰余金の配当							△551
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△6,144
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△62	△2	27	△27	△64	2	△62
当期変動額合計	△62	△2	27	△27	△64	2	△6,720
当期末残高	△21	△1	37	△25	△10	92	22,640

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,195	6,376	12,611	△2,625	22,558
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,720		△5,720
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,720	△0	△5,720
当期末残高	6,195	6,376	6,891	△2,625	16,838

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△21	△1	37	△25	△10	92	22,640
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△5,720
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	1	△31	79	49	2	52
当期変動額合計	0	1	△31	79	49	2	△5,667
当期末残高	△20	△0	5	54	38	94	16,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月21日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,803	△5,531
減価償却費	1,485	958
減損損失	3,332	830
固定資産除却損	138	233
店舗閉鎖損失	71	179
保証金等の賃料相殺額	66	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
固定資産売却損益 (△は益)	17	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△66
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	18
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	59	36
受取保険金	—	△71
助成金収入	—	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	117	254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,512	1,062
未収入金の増減額 (△は増加)	397	915
仕入債務の増減額 (△は減少)	226	△3,284
未払金の増減額 (△は減少)	△223	439
その他	△764	471
小計	1,625	△3,531
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△64	△42
保険金の受取額	—	71
助成金の受取額	—	11
法人税等の支払額	△526	△107
法人税等の還付額	0	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043	△3,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△983	△863
有形固定資産の売却による収入	267	—
無形固定資産の取得による支出	△252	△634
投資有価証券の売却による収入	11	—
敷金及び保証金の差入による支出	△287	△140
敷金及び保証金の回収による収入	450	386
その他	△194	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△989	△1,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,840	△3,290
配当金の支払額	△551	△1
その他	24	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,367	1,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,322	△3,338
現金及び現金同等物の期首残高	17,864	13,542
現金及び現金同等物の期末残高	13,542	10,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年8月21日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	817円53銭	611円94銭
1株当たり当期純損失(△)	△222円84銭	△207円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年8月21日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△6,144	△5,720
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△6,144	△5,720
期中平均株式数 (株)	27,571,413	27,580,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権) (株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年(第9回)ストック・オプション 2018年(第10回)ストック・オプション	2017年(第9回)ストック・オプション 2018年(第10回)ストック・オプション

(重要な後発事象)

該当事項はありません。